

今江まさひこ

ご意見をお寄せください

事務所 〒523-0837
近江八幡市大杉町30番地1
TEL (0748)36-5788
FAX (0748)36-5794
http://www.m-imaie.com



滋賀県の「新しい豊かさ」を実現するために

昨年、国会で安保法制や労働法制が大きく改正され、日本が戦後70年間守り続けてきた平和主義や働く人の権利を守るための制度が大きく後退してしまいました。しかし、混乱する国会の中で滋賀県にとって念願であった「琵琶湖保全再生法」が全会一致で可決成立したことは大きな成果でした。琵琶湖は水質の悪化、水草の異常繁茂、外来動植物による生態系への影響などの課題を抱え、その対策のために数十億円に及ぶ県の単独予算が使われていますが、法の制定により「琵琶湖は国の宝である」という基本認識に立って国の財政措置も期待できるようになりました。

能エネルギーを創出し、滋賀県の経済産業の発展にどのように結び付けていくのが重要な鍵となります。また、原子力防災を含めて頻発する自然災害から県民の命を守るため、1月15日に開所された滋賀県危機管理センターを十分活用するとともに、国から高い評価を受けている県民の命を水害から守る流域治水制度の考えを県民の皆さんに広げることが必要です。

さらに、2024年に滋賀県での開催が決定している国体・全国障害者スポーツ大会への取り組みや新生美術館構想などにより文化とスポーツの力で健康で元氣あふれる滋賀づくりをすすめることも重要課題です。

男女共同参画社会の推進やワークライフバランスをはじめとする働き方の改革を進めるため、1月1日付で女性副知事を国から迎えて県庁力の強化もされつつあります。

人口減少対策や社会保障のための財源確保、TPPによる農業への影響など全国的な課題も山積していますが、滋賀県基本構想に掲げる「新しい豊かさ」を実現するため、チームしが県議団の仲間とともに今年も全力で取り組んで参ります。



今江まさひこのプロフィール

1954年6月29日生まれ（満61歳）
県立彦根東高等学校、同志社大学法学部卒業後、近江八幡市職員となり。議会事務局次長、秘書広報課長を歴任。2007年4月滋賀県議会議員2期目当選。2011年4月滋賀県議会議員3期目当選。2015年4月滋賀県議会議員3期目当選。この間、総務・政策常任委員長、防災・エネルギー対策特別委員長、関西広域連合議会議員などを歴任。

平成27年9月 定例会本会議から

聴覚障害者福祉について

手話言語条例の制定や聴覚・コミュニケーション医療センターの現状と課題、災害時の聴覚障害者の初動対応や安否確認などについて知事や担当部長に一般質問をしました。

とりわけ、手話言語条例については2024年の本県開催の国体・全国障害者スポーツ大会に向けて県民の皆さんに手話の普及を図るためにも早急な制定をされるよう知事に求めました。

新生美術館について

仏教美術などの文化財、近代・現代美術品、アール・ブリュットなど「美の滋賀」を実現するため平成31年を目途に整備が進められている新生美術館構想の現状と課題について知事並びに担当部長に一般質問しました。

知事には様々な分野の関係者や県民の皆さんのご意見を丁寧に取り上げて、「美の滋賀」の魅力や価値を国内外に強力に発信できる美術館を整備されるよう求めました。



委員会報告

環境・農水常任委員会報告

昨年11月定例会ではTPP交渉大筋合意を踏まえた県の対応策や第3次滋賀県環境学習推進計画(仮称)などについて報告を受け議論しました。特に、TPP締結による滋賀県農業への影響が40億円にも及ぶことが予想される中、滋賀県としてしっかり対応策を講じられるよう求めました。



竜王町役場で町長はじめ幹部の皆さんと人口減少対策など竜王町の課題について意見交換



チームしが県議団の仲間と三日月知事に要望活動

政策調査会活動

2016年度予算に各市町や県民の皆さんの要望を反映するため、昨年の9月3日には近江八幡市を10月29日には竜王町を訪問させていただき、各市町の課題や新年度予算の要望、そして県や国の制度の改革についてのご意見などをお伺いしました。また、11月18日から3日間にわたって福祉・教育、経済、農林水産などの各分野の団体の皆さんからそれぞれの現状と県の対策についてご意見をいただきました。こうした県民の皆さんの思いを新年度予算に反映するため、防災対策や流域治水政策、地域経済活性化や雇用創出、医療・介護・福祉の充実、農林水産業の支援、環境政策の推進、教育や文化スポーツの振興など分野別にまとめて12月14日に三日月知事に要望しました。

地方創生対策特別委員会報告

2040年に総人口を約137万人に、合計特殊出生率を1.94にするなどの数値目標を盛り込んだ「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」策定について審査するとともに、地場産業の振興をめざして関係団体の皆さんのご意見を伺いながら条例制定の検討をしています。